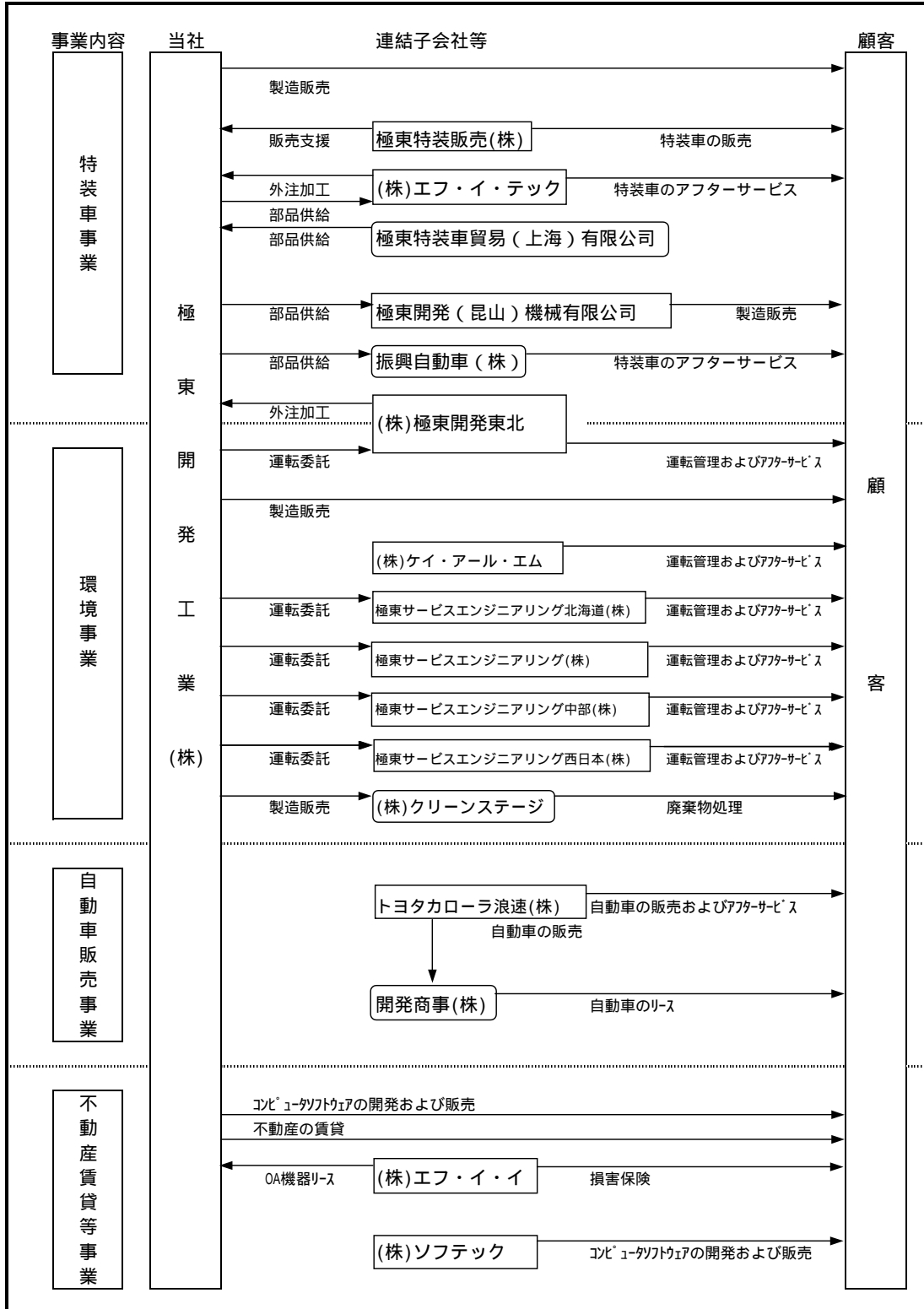


# 1. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（連結子会社12社および持分法適用会社4社）は、ダンプトラック、タンクローリー、テールゲートリフター、ごみ収集車などを始めとする特装車と、リサイクルプラザ・リサイクルセンター、RDF（ごみ固形燃料化）施設、廃棄物ガス化溶融炉などを中心とする環境整備機器及び施設の製造販売、ならびに自動車販売を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務、不動産賃貸等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



[凡例]  連結子会社  
 持分法適用会社

< 関係会社の状況 >

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
				所有割合 (%)
(連結子会社)				
トヨタカローラ浪速(株)	大阪市浪速区	90	自動車販売事業	84.3
(株)極東開発東北	青森県八戸市	90	特装車事業 環境事業	100.0
極東特装販売(株)	兵庫県西宮市	50	特装車事業	100.0
(株)ケイ・アール・エム	札幌市中央区	10	環境事業	100.0
極東サービス エンジニアリング北海道(株)	札幌市中央区	10	環境事業	100.0
極東サービス エンジニアリング(株)	東京都港区	50	環境事業	100.0
極東サービス エンジニアリング中部(株)	愛知県小牧市	10	環境事業	100.0
極東サービス エンジニアリング西日本(株)	兵庫県西宮市	10	環境事業	100.0
(株)エフ・イ・イ	兵庫県西宮市	10	不動産賃貸等事業	100.0
(株)ソフテック	兵庫県西宮市	40	不動産賃貸等事業	100.0
(株)エフ・イ・テック	兵庫県西宮市	30	特装車事業	100.0
極東開発(昆山)機械有限公司	中国昆山市	168 (US\$ 1140万)	特装車事業	100.0
(持分法適用非連結子会社)				
開発商事(株)	大阪市浪速区	10	自動車販売事業	84.3 (84.3)
振興自動車(株)	北海道石狩市	70	特装車事業	82.5
極東特装車貿易(上海)有限公司	中国上海市	76 (US\$ 160万)	特装車事業	100.0
(持分法適用関連会社)				
(株)クリーンステージ	大阪府和泉市	1,000	環境事業	40.0

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3. トヨタカローラ浪速(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、最近連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。  
4. トヨタカローラ浪速(株)は平成15年10月1日付をもって株式交換により100%子会社としました。  
5. (株)ケイ・アール・エムと極東サービスエンジニアリング北海道(株)は平成15年10月1日付をもって合併し、極東サービスエンジニアリング北海道(株)として営業しています。

## **2. 経営方針**

極東開発グループは、「技術と信用を重んじ 一致協力して企業の生成発展に努力し 広く社会に奉仕する」ことを経営理念としています。

当社グループは、顧客や取引先をはじめ株主・従業員・地域社会などの数多くの人々との関係の中で、企業としての社会的役割、責任を自覚した経営を行い、公正で健全な企業活動を通じて、安全で高性能・高品質の製品とサービスを提供して、社会への貢献と企業価値の拡大をはかることを基本的な経営方針としております。

このような方針のもと、当社グループは特装車事業、環境事業、自動車販売事業、不動産賃貸等事業の4つを主な柱として事業を展開しています。

### **< 中期的な経営戦略 >**

主力の特装車事業の市場環境は、1998年度以降、公共投資・民間設備投資の減少と、車両使用年数の長期化によるトラック需要の大幅な減少のため、非常に厳しい経営環境が続いておりましたが、2002年度後半より、本年10月から実施されたディーゼル車の排気ガス規制等の影響で、首都圏を中心とした買い替え需要が増加しています。また、輸出につきましては、旺盛な建設投資の続く中国向けの建設関連車両の需要が増加しており、中国を中心とした海外市場への展開が今後の重要な課題となってまいりました。

環境事業につきましては、リサイクルプラザ・リサイクルセンターをはじめとして、事業の拡大をはかってまいりました。この分野は、将来的にも成長が期待できますが、競争は一段と熾烈化しています。今後は既存事業の一層の強化と取扱い製品の拡大により、受注を確保するとともに、収益性の向上をはかることが重要な課題となっております。

自動車販売事業につきましては、個人消費の低迷や販売競争の激化により厳しい経営環境にあり、売上高の確保と収益性の改善が急務となっております。

不動産賃貸等事業につきましては、資本の効率的運用の一環として遊休不動産の有効活用をはかり安定収益の確保に努めることを目的に展開しております。また成長分野であるコインパーキング事業などにも注力しております。

このような中で、当社は中期経営計画（3ヵ年計画）として平成13年4月1日より平成16年3月31日までの期間を対象に取り組んでまいりました「Plan2001」について、今期はその最終年度として、以下の経営課題についてグループの総力を上げて取り組んでおります。その概要を次にご説明します。

### **< 「Plan2001」基本方針 >**

Plan2001（2001年4月～2004年3月）では、資本の効率的運用と収益性アップにより企業価値の向上をはかることを目的として、

既存事業の「選択と集中」による徹底した効率化と収益性の向上  
成長分野への新規参入、経営資源の投入による将来のコア事業の育成  
グループ経営による積極的な事業展開と活力ある事業運営

を基本方針としております。

### <重点戦略>

特装車事業は、国内につきましては、本年10月より首都圏を中心に実施されたディーゼル車の排気ガス規制等による買い替え需要の増加に対応するため、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県等のエリアにおいて、製品ごとの専売体制の構築や、販売員の増強、直営サービスセンターの新設によるサービス体制の強化により、販売力強化をはかっております。また、今後国内で需要の増加が期待できる物流・環境関連車両（テールゲートリフター、ごみ収集車、車両運搬車、脱着ボデー車、散水車など）の拡販をはかるため、特にテールゲートリフターを中心に同業他社との販売提携やOEMを推進しております。これらに加え、中国からの資材調達等による価格競争力の向上、新製品の開発による商品力強化、直営サービスセンターを核としたサービス体制の充実等により、売上高の拡大、収益性の向上を鋭意進めております。

なお、将来の国内の特装車市場は、排気ガス規制等による買い替え需要の反動と公共投資の抑制等により厳しい市場環境が続くものと思われれます。一方で海外は旺盛な建設投資の続く中国向けの建設関連車両（ミキサー車、コンクリートポンプ車）の輸出が大幅に増加しており、この傾向は続くものと思われれます。今後の特装車事業は、性能・品質等の商品力と価格競争力を一層高め、特に建設投資が活発な中国やアジア諸国等海外市場の開拓に注力していくことが不可欠と考えております。このために2004年10月生産開始を目指して、中国（江蘇省昆山市）に生産工場を設立することといたしました。新工場では中国、東南アジアに特装車を供給して売上高を拡大するとともに、日本の工場へ部品やキットを供給して原価低減をはかり、これらの相乗効果で特装車事業の拡大をはかってまいります。

環境事業につきましては、リサイクルプラザ、リサイクルセンター、RDF（ごみ固形燃料化）施設等の環境整備機器および施設の商品力、販売力を強化するとともに、収益性の高いメンテナンス・運転受託事業の拡大に一層注力して、売上の確保と収益性の向上に努めます。

また、この分野の規模拡大を目指した廃棄物ガス化溶融炉、生ごみ処理装置、廃棄物炭化装置などの販売に注力するとともに、廃棄物処理専門企業等との共同出資により処理事業にも参入し、この事業の拡大をはかってまいります。

更にこれら既存事業を核としながら、コインパーキング事業、不動産賃貸、ソフトウェア事業、福祉・高齢者対応機器など、成長分野・新市場への進出により事業分野の拡張をはかってまいります。

加えて、競合他社との業務提携やM&Aも視野に入れ、得意分野の強化・拡大により売上と収益性の向上をはかり、企業価値の拡大に努めてまいります。

### **<利益配分に関する基本方針>**

当社グループでは、株主への安定的利益還元を経営の重要政策のひとつと考え、業績と財務体質の強化をはかりながら、業績と将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

### **<コーポレートガバナンスに関する考え方と施策について>**

#### **コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方**

当社グループは、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な決定を行なうとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーに、かつタイムリーに実行するための執行体制を強化し、企業価値の拡大をはかることを主眼として、経営機構改革を実施しております。さらに、意思決定から実行までの過程において、法令やルールの遵守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。企業倫理の高揚をはかりながら、健全な企業活動を通じて、一企業として、また社会の一員としての役割を自覚して、株主、顧客、地域社会、従業員などの様々な関係者との良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題として認識しております。

このような観点から今後も株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能や制度はもとより、社内規定などの自主的なルールについても一層強化、改善、整備をはかりながら、会社として発展していきたいと考えております。

#### **コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況**

経営体制につきましては、当社では平成14年6月より執行役員制度を導入し、新たな経営体制のもと事業運営を行っております。これに伴い取締役会の構成員数を最適化して機動性をアップさせるため、定款で定める取締役員数の上限を20名から12名に減員しました。なお、平成15年9月30日現在、取締役は10名、執行役員は16名（うち取締役兼務9名）の体制としております。また、取締役会の活性化の観点から、当社および全ての子会社について、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮いたしました。

当社グループでは、現在社外取締役の選任は行なっていませんが、監査体制につきましては、社外監査役3名を含んだ4名の監査役体制で臨み、監査・監督機能の充実強化をはかっております。

運営については、意思決定に関しては月1回の取締役会のほか、月2回の経営会議を開催し、経営方針・経営戦略を監査役立会いのもと取締役メンバーで審議決定しております。また必要に応じて臨時取締役会を開催いたします。

実行面につきましては、執行役員で構成される事業運営会議を月1回開催し、計画・方針の実行および業績確保の促進をはかっております。

会計監査人は有恒監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から適正な会計監査を受けております。

法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しております。

### **3. 経営成績および財政状態**

#### **< 経営成績 >**

当中間期の我が国経済は、好調な輸出と企業業績の改善などにより民間設備投資や株式相場に回復の兆しが見られましたものの、引き続き雇用環境や個人消費等の低迷が続き、先行き不透明な状況で推移しました。

特装車事業は、国内は、本年10月から実施されたディーゼル車の排気ガス規制等により、首都圏を中心とした買い替え需要が大幅に増加し、輸出につきましては、旺盛な建設投資の続く中国向けの建設関連車両の需要が増加し、好調に推移しました。

環境事業は、廃棄物処理の最終処分地やダイオキシン問題で、需要増加を期待したものの、各自治体の厳しい財政事情を反映して、また競合他社との販売競争の熾烈化などにより、厳しい受注環境が続きました。

このような状況下、当社は中期経営計画「Plan2001」の最終年度として、資本の効率的運用と収益性アップによる企業価値の拡大をはかるため、首都圏の需要増加に対応した販売力の強化、新製品の開発、販売力・サービス力の強化、コストダウン、輸出の拡大、遊休土地の有効活用などをはかりながら、業績の向上に努めました。

これらの結果、当中間期の連結ベースの業績は前中間期に比べ、売上高は特装車事業の国内の買い替え需要の増加と中国向け輸出の増加がありましたが、一方で環境事業の前期の受注低迷による減少があり、全体では横ばいの263億5千万円となりました。経常利益は特装車事業の売上高の増加と原価低減の効果により6億1千万円(126%)増の10億9千万円、中間純利益は4億1千万円(572%)増の4億9千万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前中間期と比較してご説明申し上げます。

#### **特装車事業**

特装車事業は、国内は首都圏を中心に、中小型ダンプトラック、タンクローリー、ごみ収集車、テールゲートゲートリフターなどをはじめとして、主力製品の全てが大幅に増加しました。輸出は中国向けを中心としたコンクリートポンプ車、ミキサー車など建設関連車両が引き続き好調でした。この結果、売上高は38億1千万円(25%)増加して190億1千万円となりました。営業利益は、売上高の増加とコストダウンの効果により前中間期の2億6千万円の損失から10億7千万円増加して8億1千万円となりました。

#### **環境事業**

環境事業は、厳しい市場環境のなか、当社は主力のリサイクルプラザ、リサイクルセンターに加え、RDF(ごみ固形燃料化)施設、最終処分場浸出水処理施設などプラント関連のほか、メンテナンス・運転受託事業ならびに新規分野の廃棄物ガス化溶融炉の受注活動にも努め、受注、売上の確保をはかりました。

この結果、環境事業は、受注につきましてはリサイクルプラザ・センターで5基の受注があり、47億3千万円(138%)増加して81億5千万円と順調でした。しかし売上高は、運転受託・メンテナンスは前中間期とほぼ同水準を確保しましたが、プラント建設工事が前期の受注件数の低迷の影響により減少したことで、全体では38億1千万円(53%)減の33億8千万円となりました。営業利益は売上高の減少の影響により2億9千万円(57%)減少して2億1千万円となりました。

#### **自動車販売事業**

自動車販売事業は、店舗のリニューアルなどにより販売・サービス体制の一層の強化をはかり、売上高の確保をはかるとともに、トータルコストの削減に努め収益性の向上をはかりましたものの、個人消費の低迷を背景に、新車の販売が減少し、売上高は1億7千万円(6%)減少して30億1千万円となりました。営業利益は0千万円にとどまりました。

#### **不動産賃貸等事業**

不動産賃貸等事業は、遊休資産の有効活用を図るための不動産賃貸のほか、コインパーキング事業等を展開しておりますが、当中間期におきましては、コインパーキング事業の売上高の増加と、本年9月より賃貸を開始した厚木市の神奈川流通センター等の寄与により、売上高は、1億8千万円(20%)増の11億3千万円となりました。営業利益は4千万円(19%)増の2億9千万円となりました。

#### **<通期の見通し>**

今後の見通しにつきましては、我が国経済は、企業業績の回復や民間設備投資の回復などが期待されますものの、米国経済の低迷、雇用環境の悪化、個人消費の低迷などにより、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下、特装車事業は排ガス規制による堅調な代替需要や中国への輸出の増加が見込まれ、業容の拡大が期待できます。環境事業につきましては一層競争が激化することが予想されますが、今後とも環境投資の拡大は見込まれています。

当社は経営資源を積極的に活用して、特装車事業、環境事業、自動車販売事業、不動産賃貸等事業の受注・売上の拡大、新製品の開発、サービス体制の強化、トータルコストの削減などの諸施策を着実に実行し、グループ会社との相乗効果を発揮しながら業績の向上に努め、企業価値の拡大と継続的発展を図ってまいります。

平成16年3月期連結通期の業績予想といたしましては、売上高567億円、経常利益25億5千万円、当期純利益は11億3千万円を見込んでおります。

#### **<財政状態>**

##### **資産、負債および資本の状況**

当中間連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産はほぼ横ばいの790億3千万円となりました。

流動資産は15億3千万円(4%)減少して403億円となりました。この主な内訳としましては、特装車事業における売上・受注の増加などの影響で、受取手形が5億1千万円、棚卸資産が6億8千万円それぞれ増加したことや、余資運用の有価証券が12億円増加したことなどがありましたが、一方で、環境事業の工事代金の入金などにより売掛金が41億8千万円減少したことが主な要因です。

固定資産は16億2千万円(4%)増加して、387億2千万円となりました。有形固定資産が建物の建設などにより8億2千万円増加したことに加え、株式市場の回復等により投資有価証券が増加したことで投資その他の資産が8億円増加したことが主な要因です。

負債につきましては、流動負債が環境事業における買入債務の減少の影響等により12億1千万円(6%)減少したものの、固定負債は繰延税金負債の増加の影響により4億4千万円(6%)増加し、負債全体では7億6千万円(3%)減少して252億3千万円となりました。株主資本につきましては、中間純利益の計上とその他の有価証券評価差額金の増加があり、8億5千万円(2%)増加して535億9千万円となりました。

なお、当中間会計期間末現在の株主資本比率は68%(前期末67%)となりました。

#### **キャッシュ・フローの状況**

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて11億9千万円(11%)増加して、116億5千万円となりました。その主な内訳を以下にご説明します。

##### **営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動による資金収支は、23億円(前年同期比+7億5千万円)となりました。これは、主力の特装車事業の売上高の大幅な増加に伴い、グループ全体での採算性が改善されたことにより税金等調整前中間純利益が増加したことに加えて、環境事業において前期末(平成15年3月末)に納入した複数のプラント建設工事の売掛金が期初に入金されたことなどによるものです。

##### **投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動による資金収支は、11億8千万円(前年同期比+6億1千万円)となりました。これは、有価証券の売却による収入があった一方で、これらを上回る固定資産の取得があったことなどによるものです。なお、固定資産の取得の主な内訳としましては、特装車事業における横浜サービスセンターの建設、不動産賃貸等事業における神奈川流通センターの建設等がありました。

##### **財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動による資金収支は、7千万円(前年同期比+2億6千万円)となりました。これは、自己株式(金庫株)の取得による支出、株主配当金の支払いによる支出等がありましたが、一方で子会社において短期借入金による資金収入などがあったことによるものです。

以上

## 連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産	40,303	51.0	41,641	53.5	41,841	53.0
現金及び預金	5,905		5,874		5,911	
受取手形及び売掛金	21,228		20,641		24,836	
有価証券	5,816		8,694		4,616	
たな卸資産	6,117		5,706		5,428	
前払費用	152		145		69	
繰延税金資産	756		417		555	
その他	478		218		487	
貸倒引当金	152		56		64	
固定資産	38,729	49.0	36,212	46.5	37,102	47.0
有形固定資産	( 30,004 )	( 38.0 )	( 27,414 )	( 35.2 )	( 29,179 )	( 37.0 )
建物及び構築物	15,564		14,875		14,535	
機械装置及び運搬具	1,449		1,308		1,399	
土地	12,386		10,551		12,386	
建設仮勘定	318		408		576	
その他	285		269		281	
無形固定資産	( 270 )	( 0.3 )	( 417 )	( 0.5 )	( 272 )	( 0.3 )
連結調整勘定	32		182		40	
その他	238		234		232	
投資その他の資産	( 8,455 )	( 10.7 )	( 8,381 )	( 10.8 )	( 7,650 )	( 9.7 )
投資有価証券	4,474		4,020		3,575	
長期貸付金	405		308		405	
長期前払費用	1,314		1,371		1,354	
繰延税金資産	284		612		282	
その他	2,203		2,256		2,203	
貸倒引当金	226		187		170	
資産合計	79,033	100.0	77,854	100.0	78,943	100.0

## 連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	17,739	22.4	17,939	23.0	18,949	24.0
支払手形及び買掛金	10,611		11,866		12,354	
短期借入金	2,838		2,478		2,608	
1年以内返済予定の長期借入金	81		98		98	
未払法人税等	615		233		182	
未払消費税等	164		-		524	
未払費用	1,887		1,603		1,758	
製品保証引当金	241		199		243	
その他	1,300		1,462		1,181	
固定負債	7,493	9.5	7,158	9.2	7,045	8.9
長期借入金	147		161		112	
長期未払金	-		489		-	
退職給付引当金	1,756		1,709		1,726	
役員退職慰労引当金	268		304		341	
長期預り保証金	4,088		3,928		4,061	
繰延税金負債	731		6		286	
連結調整勘定	-		23		1	
その他	500		534		517	
負債合計	25,233	31.9	25,098	32.2	25,995	32.9
(少数株主持分の部)						
少数株主持分	205	0.3	226	0.3	210	0.3
(資本の部)						
資本金	11,795	14.9	11,786	15.2	11,786	14.9
資本剰余金	11,517	14.6	11,508	14.8	11,508	14.6
利益剰余金	30,017	38.0	29,606	38.0	29,642	37.5
その他有価証券 評価差額金	660	0.8	372	0.5	70	0.1
為替換算調整勘定	12	0.0	-	-	-	-
自己株式	382	0.5	0	0.0	270	0.3
資本合計	53,595	67.8	52,528	67.5	52,737	66.8
負債・少数株主持分 及び資本合計	79,033	100.0	77,854	100.0	78,943	100.0

## 連結損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日至平成15年9月30日		自平成14年4月1日至平成14年9月30日		自平成14年4月1日至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益						
売上高	26,352	100.0	26,349	100.0	55,269	100.0
売上原価	20,277	76.9	21,440	81.4	44,481	80.5
販売費及び一般管理費	4,740	18.0	4,417	16.7	9,028	16.3
営業利益	1,334	5.1	491	1.9	1,759	3.2
営業外損益						
営業外収益	( 140 )	( 0.5 )	( 138 )	( 0.5 )	( 283 )	( 0.5 )
受取利息及び配当金	43		29		45	
雑収入	96		108		238	
営業外費用	( 375 )	( 1.4 )	( 144 )	( 0.6 )	( 417 )	( 0.8 )
支払利息	46		46		94	
雑支出	329		97		323	
経常利益	1,099	4.2	485	1.8	1,625	2.9
(特別損益の部)						
特別利益	( 118 )	( 0.4 )	( 21 )	( 0.1 )	( 1,274 )	( 2.3 )
固定資産売却益	0		2		882	
貸倒引当金戻入益	3		0		7	
投資有価証券売却益	112		-		-	
ゴルフ会員権売却益	-		18		18	
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	-		-		3	
投資組合分配益	-		-		363	
その他	1		-		-	
特別損失	( 244 )	( 0.9 )	( 290 )	( 1.1 )	( 2,372 )	( 4.2 )
投資有価証券売却損	-		142		142	
投資有価証券評価損	-		79		2,003	
固定資産処分損	101		12		105	
早期退職優遇金	2		9		33	
ゴルフ会員権評価損	1		24		45	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損	34		4		-	
ガス化溶融施設特別研究費	100		-		-	
その他	4		18		40	
税金等調整前中間(当期)純利益	972	3.7	216	0.8	528	1.0
法人税、住民税及び事業税	648	2.4	245	0.9	290	0.5
法人税等調整額	162	0.6	100	0.4	52	0.1
少数株主損失	5	0.0	2	0.0	17	0.0
中間(当期)純利益	492	1.9	73	0.3	201	0.4

## 連結剰余金計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金期首残高	11,508	11,613	11,613
資本剰余金増加高	( 9 )	( 0 )	( 0 )
ストックオプション行使	9	0	0
資本剰余金減少高	( - )	( 105 )	( 105 )
自己株式消却額	-	105	105
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,517	11,508	11,508
利益剰余金期首残高	29,642	29,645	29,645
利益剰余金増加高	( 492 )	( 73 )	( 201 )
中間(当期)純利益	492	73	201
利益剰余金減少高	( 118 )	( 112 )	( 205 )
配 当 金	83	85	169
役 員 賞 与	34	26	26
連結子会社自己株式償却損	-	-	8
利益剰余金中間期末(期末)残高	30,017	29,606	29,642

中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

科 目	期 別	当中間連結会計期間 ( 15.4.1 ~ 15.9.30 )	前中間連結会計期間 ( 14.4.1 ~ 14.9.30 )	前連結会計年度 ( 14.4.1 ~ 15.3.31 )
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		972	216	528
減価償却費		647	631	1,301
連結調整勘定償却額		6	8	129
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額		42	45	98
未払賞与の増減額		62	34	124
製品保証引当金の増減額		1	15	59
貸倒引当金の増減額		144	12	2
受取利息及び受取配当金		43	29	45
支払利息		46	46	94
その他の営業外収益		97	77	563
その他の営業外費用		448	133	392
持分法による投資損益		28	9	12
有価証券等評価損益		1	103	2,049
有価証券等売却損益		112	124	124
固定資産売却損益		0	2	882
固定資産除却損		59	4	93
売上債権の増減額		3,347	589	3,998
棚卸資産の増減額		689	293	3
未収入金・前払費用等の増減額		203	75	247
その他資産の増減額		103	188	737
仕入債務の増減額		1,926	1,981	2,216
割引手形の増減額		349	60	500
未払金・未払費用等の増減額		155	4	388
その他負債の増減額		18	54	72
未払消費税等の増減額		351	182	374
役員賞与の支払額		34	26	26
小計		2,889	1,915	133
利息及び配当金の受取額		42	28	42
利息の支払額		13	15	29
その他の営業外収益の受取額		55	60	170
その他の営業外費用の支払額		448	92	213
法人税等の支払額		214	337	434
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,309	1,557	330
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券等の取得による支出		159	849	1,791
有価証券等の売却による収入		305	86	492
固定資産の取得による支出		1,355	749	3,141
固定資産の売却による収入		26	13	1,159
長期貸付金の実行による支出		3	300	401
長期貸付金の回収による収入		3	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,183	1,795	3,675
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		230	50	180
長期借入による収入		68	-	-
長期借入金の返済による支出		49	49	98
株式の発行による収入		18	0	0
自己株式の取得による支出		112	106	375
配当金の支払額		83	84	169
少数株主への配当金の支払額		-	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		71	190	463
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	-	-
現金及び現金同等物増減額		1,193	428	4,468
現金及び現金同等物期首残高		10,458	14,927	14,927
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		11,651	14,498	10,458

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

[単位 百万円]

項 目	期 別	当中間連結会計期間 ( 15.4.1 ~ 15.9.30 )	前中間連結会計期間 ( 14.4.1 ~ 14.9.30 )	前連結会計年度 ( 14.4.1 ~ 15.3.31 )
		金 額	金 額	金 額
現金及び預金勘定		5,905	5,874	5,911
有価証券勘定		5,816	8,694	4,616
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等		70	70	70
現金及び現金同等物		11,651	14,498	10,458

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
- ・トヨタカローラ浪速(株)・(株)極東開発東北・極東特装販売(株)
  - ・(株)エフ・イ・イ・(株)ケイ・アール・エム・極東サービスエンジニアリング(株)
  - ・極東サービスエンジニアリング中部(株)・極東サービスエンジニアリング北海道(株)
  - ・(株)ソフテック・(株)エフ・イ・テック・極東サービスエンジニアリング西日本(株)
  - ・極東開発(昆山)機械有限公司
- (2) 非連結子会社 3社
- ・開発商事(株)・極東特装車貿易(上海)有限公司・振興自動車(株)
- (3) 連結の範囲から除いた理由
- 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社
- ・開発商事(株)・極東特装車貿易(上海)有限公司・振興自動車(株)
- なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。
- (2) 持分法を適用した関連会社数 1社
- ・(株)クリーンステージ
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 - 社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は極東開発(昆山)機械有限公司であり、中間決算日は6月30日であります。なお、3ヶ月間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

- ・売買目的有価証券・・・時価法 なお、売却原価は移動平均法により算定
  - ・満期保有目的の債券・・・償却原価法
  - ・その他有価証券
- 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法
- なお、評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定
- 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産

- ・商品 個別法による原価法
- ・原材料・仕掛品 総平均法による原価法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

- 建物・・・定額法
- その他・・・定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却

##### (ロ) 無形固定資産

- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
販売用のソフトウェアについては、販売利用可能期間(3年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。

##### (ロ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

##### (ハ) 製品保証引当金

連結財務諸表提出会社における製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当中間期負担額を計上しています。

##### (ニ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・・・・外貨建金銭債務
- b. ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・・・・手形割引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建の契約の締結時に先物が替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては手形割引残高の範囲内に限定しています。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。

(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。

(7) 収益及び費用の計上基準

連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が5億円以上のごみ処理装置プラント工事については、工事進行基準を採用しています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。

但し、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。

7. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

8. その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

適格退職年金制度

連結財務諸表提出会社は退職金総額の約70%（勤続20年以上の定年退職者は100%）について適格退職年金制度を採用しています。

連結子会社の内 トヨタカローラ浪速(株)、極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング中部(株)及び極東サービスエンジニアリング北海道(株)は定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しています。

(株)ソフテックは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

その他の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

(追加情報)

総報酬制による社会保険料の会社負担額

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額を当中間期から「未払費用」として計上しております。

これにより、「未払費用」の金額が118百万円増加し、営業利益及び経常利益が118百万円減少しております。

<注記事項>

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,580 百万円
(2) 担保に供する資産	7,879 百万円
担保付債務	7,180 百万円
(3) 保証債務残高	1,259 百万円
(4) 受取手形割引高	2,069 百万円

## (5) リース取引関係

[ 単位 百万円 ]

当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,329</td> <td>538</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>619</td> <td>340</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,949</td> <td>879</td> <td>1,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,329	538	790	工具器具備品	619	340	278	合計	1,949	879	1,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,164</td> <td>308</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>587</td> <td>235</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,751</td> <td>543</td> <td>1,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,164	308	855	工具器具備品	587	235	351	合計	1,751	543	1,207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,214</td> <td>429</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>629</td> <td>305</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,844</td> <td>735</td> <td>1,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,214	429	784	工具器具備品	629	305	324	合計	1,844	735	1,109
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	1,329	538	790																																															
工具器具備品	619	340	278																																															
合計	1,949	879	1,069																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	1,164	308	855																																															
工具器具備品	587	235	351																																															
合計	1,751	543	1,207																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	1,214	429	784																																															
工具器具備品	629	305	324																																															
合計	1,844	735	1,109																																															
(注)取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。	同 左	同 左																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,069</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	384	1 年 超	685	合 計	1,069	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,207</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	356	1 年 超	850	合 計	1,207	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,109</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	368	1 年 超	740	合 計	1,109																														
1 年 内	384																																																	
1 年 超	685																																																	
合 計	1,069																																																	
1 年 内	356																																																	
1 年 超	850																																																	
合 計	1,207																																																	
1 年 内	368																																																	
1 年 超	740																																																	
合 計	1,109																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。																																																
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	198	減価償却費相当額	198	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	172	減価償却費相当額	172	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>359</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	359	減価償却費相当額	359																																				
支払リース料	198																																																	
減価償却費相当額	198																																																	
支払リース料	172																																																	
減価償却費相当額	172																																																	
支払リース料	359																																																	
減価償却費相当額	359																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同 左	同 左																																																

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間 平成15年4月1日～平成15年9月30日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境整備 機器事業	自動車 販売事業	不動産賃貸 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,019	3,385	3,019	928	26,352	-	26,352
(2)セグメント間の内部売上高 又は 振 替 高	-	-	-	202	202	(202)	-
計	19,019	3,385	3,019	1,130	26,555	(202)	26,352
営 業 費 用	18,207	3,168	3,019	835	25,230	(213)	25,017
営 業 利 益	811	216	0	295	1,324	10	1,334

(前中間連結会計期間 平成14年4月1日～平成14年9月30日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境整備 機器事業	自動車 販売事業	不動産賃貸 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,203	7,201	3,194	749	26,349	-	26,349
(2)セグメント間の内部売上高 又は 振 替 高	-	1	-	191	193	(193)	-
計	15,203	7,203	3,194	941	26,542	(193)	26,349
営 業 費 用	15,466	6,696	3,203	693	26,058	(201)	25,857
営業利益(又は営業損失)	262	507	9	248	483	8	491

(前連結会計年度 平成14年4月1日～平成15年3月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境整備 機器事業	自動車 販売事業	不動産賃貸 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,317	14,829	6,531	1,590	55,269	-	55,269
(2)セグメント間の内部売上高 又は 振 替 高	14	3	-	360	378	(378)	-
計	32,332	14,833	6,531	1,951	55,648	(378)	55,269
営 業 費 用	32,159	13,583	6,603	1,559	53,905	(395)	53,510
営業利益(又は営業損失)	172	1,249	71	391	1,742	16	1,759

[注](1) 事業区分は売上集計区分によっています。

(2) 各事業の主要な製品

(イ)特装車事業……ダンプトラック・ミキサトラック・コンクリートポンプ・タンクローリ・粉粒体運搬車

(ロ)環境整備機器事業…ごみ破碎処理装置・リサイクルプラザ・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設

(ハ)自動車販売事業……トヨタ系乗用車及び輸入車(VW車)・中古車・自動車部品・用品・通信機器の販売ならびに自動車修理

(ニ)不動産賃貸等事業…不動産の賃貸・コインパーク事業・コンピュータソフトウェアの開発及び販売

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合が90%を超えているため記載を省略しました。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

## 有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成15年 9月30日 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

[単位 百万円]

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,322	3,438	1,115
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	2,322	3,438	1,115

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

    コマーシャルペーパー 599 百万円

(2) その他有価証券

    MMF及びFFF 5,115 百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式 475 百万円

前中間連結会計期間（平成14年 9月30日 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

[単位 百万円]

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,968	3,329	638
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	3,968	3,329	638

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

    コマーシャルペーパー 999 百万円

(2) その他有価証券

    M M F 7,593 百万円

前連結会計年度（平成15年 3月31日 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

[単位 百万円]

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,383	2,504	121
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	2,383	2,504	121

（注）2,003百万円の減損処理を行っています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

    該当事項はありません

(2) その他有価証券

    MMF及びFFF 4,515 百万円

    非上場株式（店頭売買株式を除く） 560 百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式 509 百万円

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。